

第 13 号様式（第 17 条関係）

年 月 日

株式会社八戸インテリジェントプラザ  
代表取締役 様

住 所  
補助事業者 名 称  
代表者職氏名

## 事業化状況報告書

令和 7 年度に実施した八戸圏域中小企業新技術・新製品・新サービス開発等支援事業について、令和 7 年度八戸圏域中小企業新技術・新製品・新サービス開発等支援事業補助金交付要綱第 17 条の規定により、〇〇年度の事業化状況を報告します。

### 1 補助事業の内容

- (1) 補助事業名： \_\_\_\_\_  
(2) 確定補助金額： \_\_\_\_\_

### 2 事業化の状況

別紙のとおり

別 紙

1 現在の経営の状況

(単位:千円)

| 項 目                          | 基準年度※1<br>(○年○月期) | 1 年後<br>(○年○月期) | 2 年後<br>(○年○月期) | 3 年後<br>(○年○月期) |
|------------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ①売上高                         |                   |                 |                 |                 |
| ②売上原価                        |                   |                 |                 |                 |
| ③販売費及び一般管理費                  |                   |                 |                 |                 |
| ④営業利益 (①-②-③)                |                   |                 |                 |                 |
| ⑤人件費                         |                   |                 |                 |                 |
| ⑥減価償却費                       |                   |                 |                 |                 |
| ⑦付加価値額 (④+⑤+⑥)               |                   |                 |                 | (目標値)※4         |
| 伸び率※2 (%)                    |                   |                 |                 | (目標値)※4         |
| ⑧従業員数※3                      |                   |                 |                 |                 |
| ⑨一人当たりの付加価値額<br>【労働生産性】(⑦/⑧) |                   |                 |                 | (目標値)※4         |
| 伸び率※2 (%)                    |                   |                 |                 | (目標値)※4         |

※1:「基準年度」には、補助金交付申請時に提出した事業計画書にて「基準年度」の数値を記入すること。

※2:伸び率は、「(各年度の数値-基準年度の数値)/基準年度の数値×100」で算出すること。

※3:「従業員数」は、労働基準法第20条の規定に基づく「解雇の予告を必要とする者」をいう。なお、パートタイム従業員が含まれる場合には、正社員の就業時間に換算した人数を算出すること。

※4:「目標値」には、事業認定申請時に「3年後」とした事業年度の数値を記入すること。

2 現在までの事業化の状況

- ・現在までの事業化の状況について、事業化の有無のほか、現在の状況について記入すること。  
(単年度ではなく、補助事業の開始から現在に至るまでの状況を記入すること。)
- ・特に、事業化に至っていない場合や、事業化に至っていても補助金交付申請時に設定した目標と大きな乖離がある場合は、その理由に加え、今後の事業化への見通しや問題・課題の解決に向けた改善方針等を具体的に記入すること。

【記入欄】